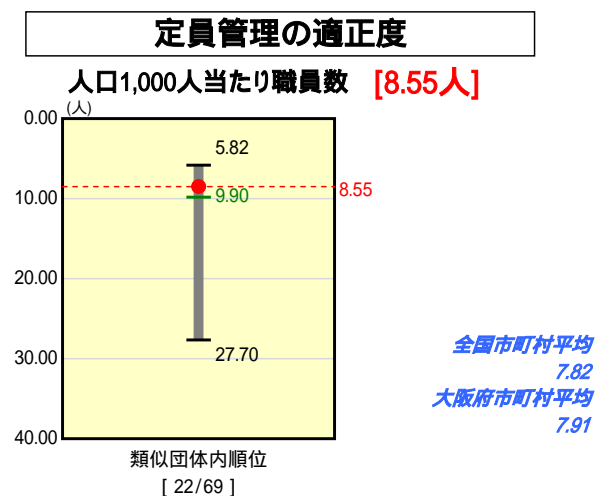
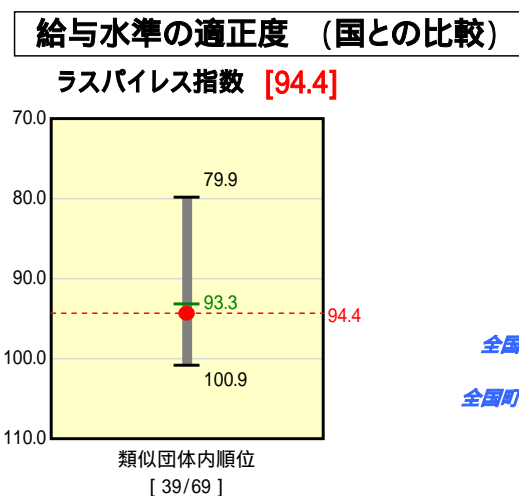
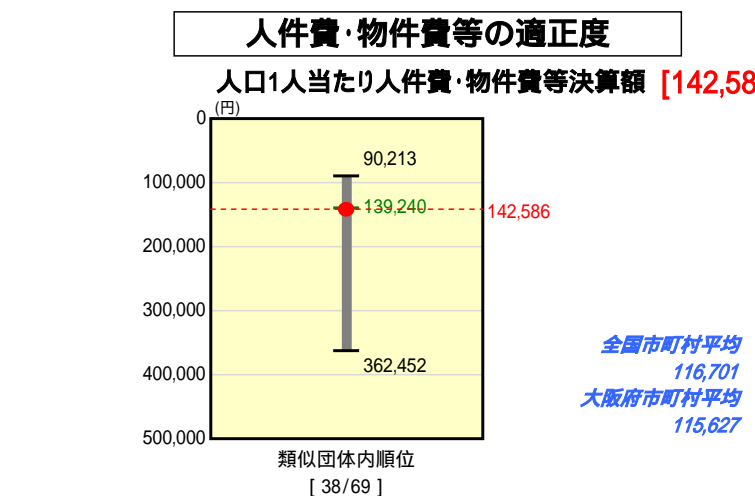
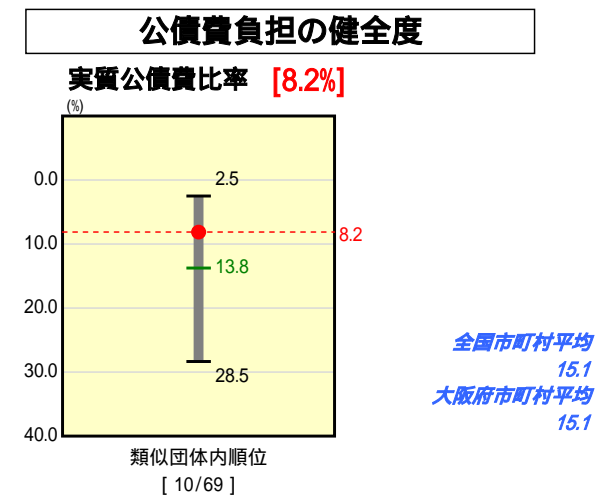
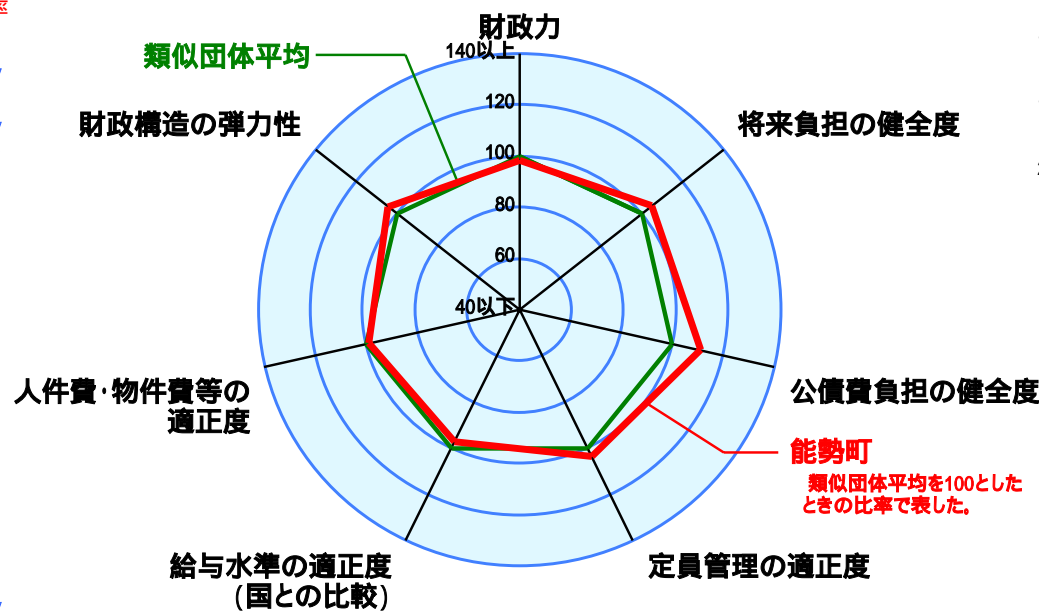
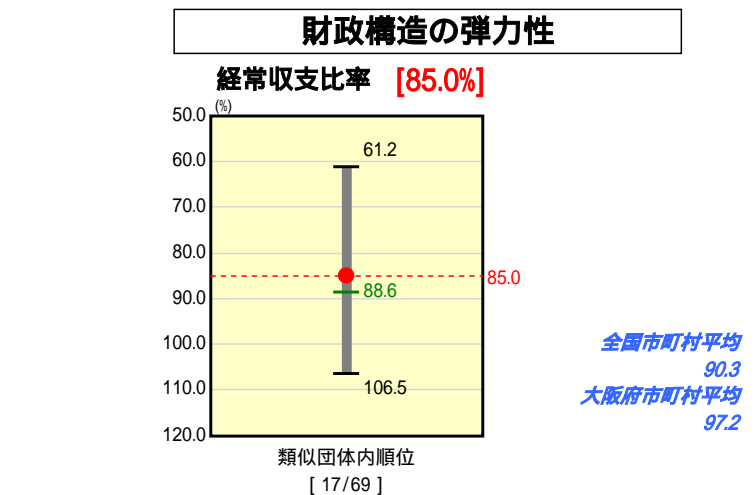
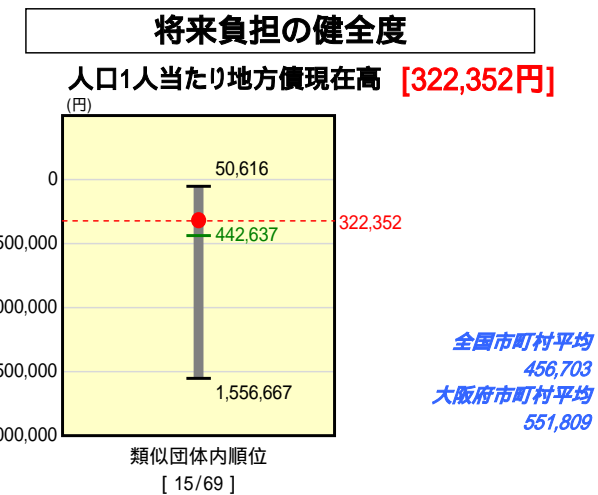
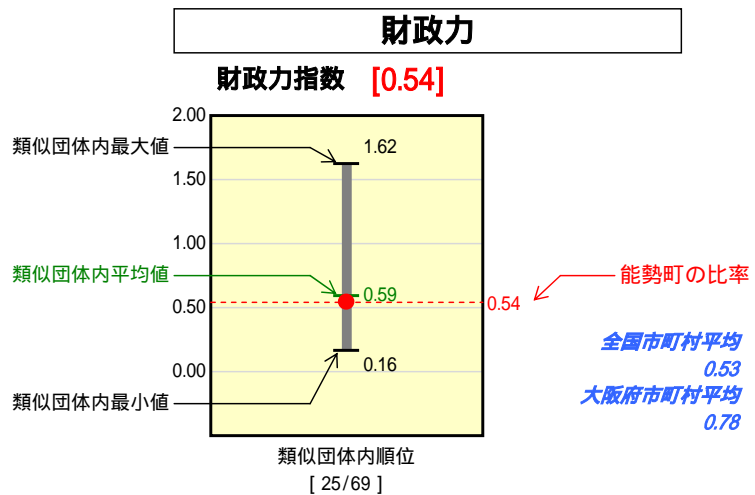


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 大阪府 能勢町

人口	13,107	人(H19.3.31現在)
面積	98.68	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,948,439	千円
歳出総額	4,635,222	千円
実質収支	178,460	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 1. 財政力指数

平成16年度以前は関西電力線の送変電施設の立地による固定資産税(償却資産)の収納により、類似団体平均を若干上回った数値となっていたが、人口の減少、高齢化(H18年度末23.4%)を加えて地価の下落などにより減収傾向にある。そのため、徴収専門職員を配置するなど徴収強化を図るとともに、「自立経営プラン(集中改革プラン)」に基づき、施策の重点化を図りつつ歳出の徹底した見直しを行い、健全な財政運営に努める。

#### 2. 経常収支比率

平成13年度に策定した「財政再建プログラム」に基づき、職員数の削減(H14:151人、H19:112人)や事務事業の精査などにより、一般財源ベースで単年度6億円(H13、H16)の効果額を計上した。しかしながら地方交付税の減少により、先の効果額を相殺することになった。そのため、平成16年度に「自立経営プラン」を新たに策定し、人件費の抑制や行政評価による徹底した事務事業の見直しに取り組んでいる。その結果、平成16年度から類似団体平均を下回り、平成18年度においても平均を下回る85.0%である。

#### 3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

町営施設数が類似団体に比べて多いことなどから、平均を上回っている。平成18年度には「公の施設等のあり方検討方針」を策定し、指定管理者制度の導入や統廃合・休止をも視野に入れた今後のあり方を検討し、コストの低減を図っていくものである。

#### 4. ラスパイレス指数

平成18年度においては、給与体系や昇給運用の見直し、諸手当の総点検に取り組んだが、平成14年度から実施してきた本給の5%カット等の終了により類似団体平均を上回る数値となっている。今後とも、職員数の適正化を図り、総額としての人件費の抑制に努める。

#### 5. 人口1人当たり地方債現在高

生活基盤整備として必要不可欠な施設である「火葬場」や「尿処理施設」の建設を予定しており、新規の地方債の発行が見込まれる。また少子高齢化が顕著である本町においては、将来世代への負担を軽減するため、地方債の発行を極力抑制する。

#### 6. 実質公債費比率

現在のところ類似団体平均を大きく下回っているが、簡易水道統合道整備(公営企業)やごみ処理施設建設(一部事務組合)における地方債の発行により、今後は類似団体平均に近づくと見込まれる。そのため、普通会計のみならず投資事業の取捨選択、精査により、実質公債費比率の上昇を抑えるよう取り組む。

#### 7. 人口1,000人当たり職員数

「財政再建プログラム」などの取り組みにより類似団体平均を下回っている。今後においては、退職者不補充を基本とし、計画的な職員数の適正化、抑制を図っていく。